

令和 2 年度

大田原市公営企業会計決算審査

意見書

大田原市監査委員

大監第15号
令和3年8月6日

大田原市長 津久井 富 雄 様

大田原市監査委員	三 浦 宏
同	花 塚 信義
同	引 地 達 雄

令和2年度大田原市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、令和3年6月10日付け大道第22号及び同第23号により審査に付された令和2年度大田原市水道事業会計決算及び証拠書類、及び令和2年度大田原市下水道事業会計決算及び証拠書類について審査をしたので、その結果について意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象及び審査の期間	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	事業別審査の概況及び意見	
1	水道事業会計	
(1)	事業の概要	1
①	給水戸数と給水量	2
②	施設の利用状況	3
③	工事の状況	3
(2)	予算の執行状況	4
①	収益的収支	4
②	資本的収支	4
(3)	経営成績	6
①	当年度の損益状況	6
ア	収益の状況	6
イ	費用の状況	6
②	損益状況の推移	8
ア	営業損益の推移	8
イ	当年度純損益の推移	8
③	経営の効率性	9
(4)	財政状態	10
①	貸借対照表	10
ア	資産	10
イ	負債及び資本	10
②	キャッシュ・フロー計算書	11
(5)	その他	14
①	一般会計等からの繰入金	14
②	企業債	14
(6)	総括意見	15
	附属（審査）資料	
	別表 経営及び財政分析表	16～19

2	下水道事業会計	
(1)	事業の概要	20
①	処理水量の状況	20
②	施設の利用状況	22
③	工事の状況	23
(2)	予算の執行状況	23
①	収益的収支	23
②	資本的収支	24
(3)	経営成績	25
①	当年度の損益状況	25
ア	収益の状況	25
イ	費用の状況	25
②	損益状況	26
ア	営業損益	26
イ	当年度純損益	26
③	経営の効率性	27
(4)	財政状態	27
①	貸借対照表	27
ア	資産	27
イ	負債及び資本	28
②	キャッシュ・フロー計算書	28
(5)	その他	31
①	一般会計等からの繰入金	31
②	企業債	31
(6)	総括意見	32
	附属（審査）資料	
別表1	経営及び財政分析表【全事業】	33
別表2	経営及び財政分析表【公共下水道事業】	35
別表3	経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】	37
別表4	経営及び財政分析表【農業集落排水事業】	39
別表5	経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業】 （*公共設置型浄化槽事業）	41

大田原市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象及び審査の期間

1 審査の対象

令和2年度大田原市水道事業会計決算（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

令和2年度大田原市下水道事業会計決算（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

2 審査の期間

令和3年6月11日から令和3年8月6日まで

第2 審査の方法

審査にあたっては、事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため関係諸帳簿・証拠書類との照合を行い、会計処理の適否を確かめるとともに関係職員の説明を聴取し、併せて、事業の経営が地方公営企業法の趣旨に則って企業の経済性の発揮とその本来の目的である公共の福祉を増進するよう合理的に運営されているかどうかを主眼として審査した。

また、貯蔵品の棚卸（水道事業のみ）については、全品目について補助職員を立会させた。

審査の結果の概要については、以下に記述するとおりである。

第3 審査の結果

審査に付された事業報告書、決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の計数は、経営成績及び当年度末の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理についても適正に行われているものと認められた。

第4 事業別審査の概況及び意見

1 水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業では、平成30年3月策定の大田原市水道事業ビジョンに基づき、令和8（2026）年度までを計画期間として事業を進めている。

令和2年度における建設改良事業としては、配水管の拡張新設事業、国庫補助事業による配水管更新事業を中心とした工事を実施している。拡張更新事業に伴う施設整備事業としては、令和3年度までの継続事業費による上石上配水場第3配水池築造工事、国庫補助事業による大田原浄水場耐震補強工事等を実施している。また、国庫補助事業による更新事業として市道狭原石田線及び市道湯津上28号線外で更新工事を実施している。その他、道路改良等に伴う配水管移設工事を市道中田原那須塩原線で実施するとともに、上石上既設配水池補修工事及び大田原浄水場送水管更新等の設計業務委託を実施している。

安全で良質な水道水の供給では、水質検査計画に基づき適切に検査が実施され、万全な水質管理などに努めている。

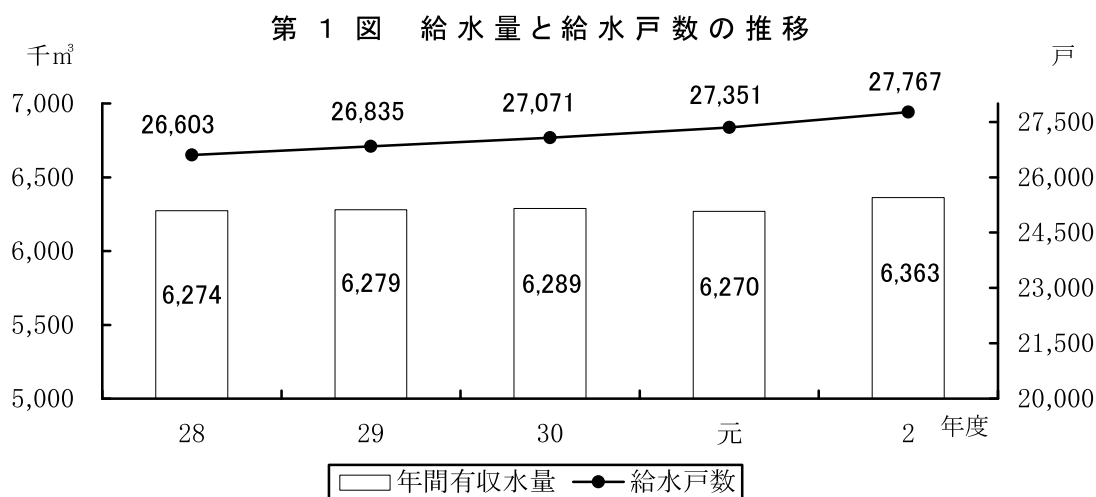
当年度における主な業務実績は次のとおりである。

① 給水戸数と給水量

給水戸数は、当年度末現在 27,767 戸で前年度末に比べ 416 戸（1.5%）増加した。年間給水量（有収水量）は、6,363,111 m³で、前年度に比べ 92,988 m³（1.5%）増加した。

直近 5 年間の推移を見ると、給水人口は毎年度減少し続けているが、給水戸数は増加している。給水量は平成 25 年度以来 6 年ぶりに 630 万 m³を上回っている。

年間総配水量は、7,548,497 m³で前年度に比べ 54,113 m³（0.7%）減少し、年間総配水量と年間有収水量との比である有収率は 84.3%となり、前年度と比較して 1.8 ポイント増加している。



○ 業務実績

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度
行政区域内人口 (人)	72,173	71,544	71,116	70,689	70,362
年度末給水人口 (人)	68,559	68,224	67,456	66,883	66,735
行政区域内普及率 (%)	95.0	95.4	94.9	94.6	94.8
年度末給水戸数 (戸)	26,603	26,835	27,071	27,351	27,767
総配水量 (m ³)	7,587,544	7,568,750	7,608,523	7,602,610	7,548,497
県水受水量 (m ³)	4,690,663	4,709,666	4,703,709	4,724,787	4,693,251
年間有収水量 (m ³)	6,274,485	6,278,569	6,288,649	6,270,123	6,363,111
有収率 (%)	82.7	83.0	82.7	82.5	84.3
1人1日使用水量 (ℓ)	250.7	252.1	255.4	256.1	261.2

○ 職員 1 人当たりに対する業務量

区 分	28 年度	29 年度	30 年度	元年度	2 年度	算出方法	
職員 1 人当たり	給水人口 (人)	9,794	9,746	11,243	9,555	9,534	給水人口 職員数
	有収水量 (m ³)	896,355	896,938	1,048,108	895,732	909,016	有収水量 職員数
	営業収益 (千円)	187,716	188,321	222,465	191,583	194,591	営業収益 職員数
損益勘定職員数 (人)	7	7	6	7	7		

② 施設の利用状況

当年度の1日平均配水量は20,681 m³で前年度と比較して91 m³ (0.4%) 減少した。

本市の水道施設の配水能力は1日29,600 m³であり、施設の利用状況を示す施設利用率は69.9%となり、前年度と比較して0.3ポイント減少した。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。令和元年度類似団体平均値の施設利用率は、62.2%となっており、本市の施設利用率は類似団体を上回っている。

1日最大配水量は22,512 m³で、これらの比である最大稼働率は76.1%となり、前年度と比較して0.5ポイント減少した。また、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比である負荷率については91.9%となり、前年度と比較して0.3ポイント増加した。

(単位：m³、%、ポイント)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	対前年度比較
1日最大配水量	22,704	24,799	23,347	22,666	22,512	△154
1日平均配水量	20,788	20,736	20,845	20,772	20,681	△91
施設利用率	70.2	70.1	70.4	70.2	69.9	△0.3
最大稼働率	76.7	83.8	78.9	76.6	76.1	△0.5
負 荷 率	91.6	83.6	89.3	91.6	91.9	0.3

備考 1. 施設利用率：水道施設の経済性を総合的に判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

2. 最大稼働率：水道施設の利用及び投資の適正化を判断する指標。数値が大きいほど良好であるが、100%に近づきすぎると安定給水上、問題となる。

3. 負 荷 率：水道事業の施設効率を判断する指標。数値が大きいほど効率的である。

4. 施設利用率、最大稼働率及び負荷率は、単独ではなく合せて施設の効率性を判断する。

なお、施設利用率、最大稼働率及び負荷率の算式は17ページ参照。

③ 工事の状況

当年度実施した主な工事は、大田原市水道事業ビジョン及び大田原市水道事業施設整備基本計画に基づく川西地区新設水源整備事業、基幹構造物耐震化事業、基幹管路耐震化事業、上石上配水池増設事業、機械電気計装設備更新事業である。

建設工事としては、川西地区新設水源整備事業として川西水源地さく井工事を実施している。また、基幹構造物耐震化事業では大田原浄水場浄水池の耐震補強を実施し、基幹管路耐震化事業では佐久山東部浄水場の送水管を更新(L=376.9m)するとともに、上石上配水池増設事業では第3配水池(有効水量2,300 m³)を増設するなど施設・管路の整備を実施している。なお、耐震化事業の財源としては国庫補助事業(生活基盤施設耐震化等交付金)を活用している。

改良工事としては、基幹管路耐震化事業として市道狭原石田線、市道湯津上28号線等の配水管を更新している。また、機械電気計装設備更新事業では大輪浄水場の電気計装設備を更新し、設備事故リスクの低減を図ることで、安全な水の安定供給に努めている。

なお、主要地方道那須黒羽茂木線配水管移設工事他2件の工事については、翌年度への繰越となっている。

その他では、保存工事として検定期間満了となる量水器4,523個の取替工事を実施している。

(2) 予算の執行状況

①収益的収支（第1表参照）

収益的収支における決算額は、収入が1,708,325,391円（うち仮受消費税134,810,482円）、支出が1,491,209,144円（うち仮払消費税62,807,082円）である。

決算額と予算現額を比較すると、収入では43,325,391円増加しており、支出では102,790,856円の不用額が生じている。

収益的収入の執行率は102.6%となっている。これは主として、給水収益が予定を上回ったことによる。

収益的支出の執行率は93.6%となっている。これは主として、修繕費、動力費及び受水費が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

項目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
水道事業収益	1,665,000,000	100.0	1,708,325,391	100.0	43,325,391	102.6
(1) 営業収益	1,454,533,000	87.4	1,496,946,838	87.6	42,413,838	102.9
(2) 営業外収益	210,466,000	12.6	211,374,453	12.4	908,453	100.4
(3) 特別利益	1,000	0.0	4,100	0.0	3,100	410.0
水道事業費用	1,594,000,000	100.0	1,491,209,144	100.0	102,790,856	93.6
(1) 営業費用	1,450,875,000	91.0	1,365,894,144	91.6	84,980,856	94.1
(2) 営業外費用	139,924,000	8.8	123,756,730	8.3	16,167,270	88.4
(3) 特別損失	2,201,000	0.1	1,558,270	0.1	642,730	70.8
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0	-	1,000,000	-

（注）予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 資本的収支（第2表参照）

ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が375,576,501円、支出が1,100,972,272円（うち仮払消費税55,443,564円）であり、予算現額と比較すると、収入では22,209,525円減少し、支出では81,410,728円の不用額が生じている。

資本的収入では、予算現額397,786,026円に対する決算額が375,576,501円であり、予算現額の94.4%を執行している。

収入の内訳は、企業債、出資金、固定資産売却代金、他会計負担金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金である。前年度決算額と比較すると、企業債は125,000,000円(85.0%)、他会計補助金は1,500,000円(4.8%)増加しており、出資金は30,000,000円(皆減)、他会計負担金は2,778,000円(31.6%)、工事負担金は5,608,213円(15.4%)、国庫補助金は500,000円(1.4%)減少している。固定資産売却代金は未執行で増減はなく、資本的収入総額は前年度決算額との比較で87,613,787円(30.4%)増加している。

資本的支出の決算額は1,100,972,272円であり、予算現額1,231,654,000円に対して89.4%の執行率である。令和3年度への繰越額は49,271,000円であり、不用額は81,410,728円である。支出の内訳は、建設改良費641,688,527円、企業債償還金358,187,745円、投資101,096,000円であり、建設改良費の主な内容は、配水管布設事業費290,726,683円、配水設備工事費335,005,000円（うち前年度繰越額は43,780,000円）、リース債務支払額6,242,964円、資産購入費（固定資産購入費、新設用量水器在庫費等）9,713,880円となっている。また、投資として、投資有価証券購入費が101,096,000円となっている。

第 2 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	予 算 現 額		決 算 額		翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A ×100)
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率			
資 本 的 収 入	397,786,026	100.0	375,576,501	100.0	/	△ 22,209,525	94.4
(1) 企業債	293,000,000	73.7	272,000,000	72.4		△ 21,000,000	92.8
(2) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0		△ 1,000	0.0
(3) 他会計負担金	6,000,000	1.5	6,000,000	1.6		0	100.0
(4) 工事負担金	34,735,026	8.7	30,836,501	8.2		△ 3,898,525	88.8
(5) 国庫補助金	31,550,000	7.9	34,240,000	9.1		2,690,000	108.5
(6) 他会計補助金	32,500,000	8.2	32,500,000	8.7		0	100.0
廃項:出資金	0	0.0	0	0.0		0	—
資 本 的 支 出	1,231,654,000	100.0	1,100,972,272	100.0	49,271,000	81,410,728	89.4
(1) 建設改良費	772,370,000	62.7	641,688,527	58.3	49,271,000	81,410,473	83.1
(2) 企業債償還金	358,188,000	29.1	358,187,745	32.5	0	255	100.0
(3) 投資	101,096,000	8.2	101,096,000	9.2	0	0	100.0

○ 資 本 的 収 入 の 前 年 度 と の 比 較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	2年度決算額		元年度決算額		対前年度増減	対前年度 増減率
	金 額	構 成 比率	金 額	構 成 比率		
資 本 的 収 入	375,576,501	100.0	287,962,714		87,613,787	30.4
(1) 企業債	272,000,000	72.4	147,000,000		125,000,000	85.0
(2) 固定資産売却代金	0	0.0	0		0	—
(3) 他会計負担金	6,000,000	1.6	8,778,000		△ 2,778,000	△ 31.6
(4) 工事負担金	30,836,501	8.2	36,444,714		△ 5,608,213	△ 15.4
(5) 国庫補助金	34,240,000	9.1	34,740,000		△ 500,000	△ 1.4
(6) 他会計補助金	32,500,000	8.7	31,000,000		1,500,000	4.8
廃項:出資金	0	0.0	30,000,000		△ 30,000,000	皆減

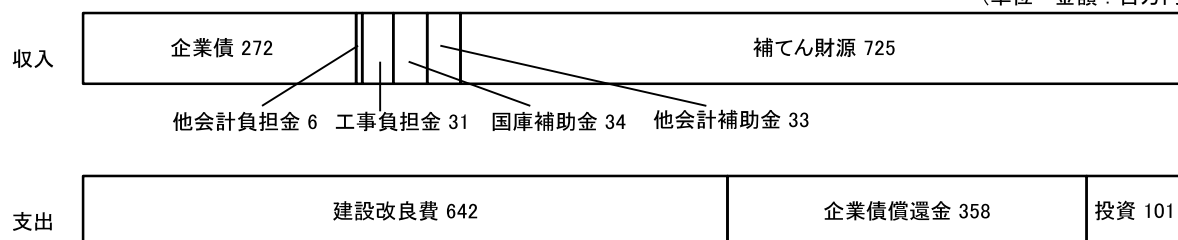
(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 資 本 的 収 支 の 構 成

資 本 的 収 入 額 が 資 本 的 支 出 額 に 不 足 す る 額 725,395,771 円 は、過 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 40,649,691 円、減 債 積 立 金 110,683,955 円 及 び 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 574,062,125 円 で 全 額 補 て ん し て お り、適 正 な 措 置 と 認 め ら れ た。

第 2 図 資 本 的 収 支 の 構 成

(単位 金額:百万円)



(3) 経営成績

①当年度の損益状況（第3表参照）

当年度の損益計算書を見ると、営業損益では営業収益 1,362,136,897 円に対し、営業費用が 1,303,192,043 円で、58,944,854 円（前年度より 2,076,456 円減）の営業利益を計上、経常損益では、169,952,789 円（前年度より 6,315,403 円増）の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,573,514,909 円に対し、総費用は 1,405,011,681 円で、168,503,228 円（前年度より 6,636,055 円増）の当年度純利益を計上している。また、当年度純利益 168,503,228 円から他会計補助金 17,500,000 円を差し引いた実質純利益は 151,003,228 円で、前年度と比べ 8,136,055 円増加している。

企業の経済性を示す総収支比率は 112.0%で、前年度の総収支比率 111.6%と比べ 0.4 ポイント増加している。（総収支比率の算式は別表 16 ページ参照。）

営業活動の能率を示す営業収支比率は 104.5%で、前年度の営業収支比率 104.8%と比べ 0.3 ポイント減少している。（営業収支比率の算式は別表 16 ページ参照。）

総括的には、当年度純利益が前年度より増加している要因として、修繕費等の増加により営業費用は増加したものの、支払利息が減少し経常費用が若干抑制された一方、給水収益の伸びにより経常収益が増加したことが挙げられる。

なお、その他未処分利益剰余金変動額については、第3表備考3に記載のとおりである。

ア 収益の状況

営業収益は 1,362,136,897 円（構成比 86.6%）、営業外収益は 211,374,284 円（同 13.4%）で、これらを前年度決算額と比較すると、営業収益は 21,056,049 円（1.6%）、営業外収益は 497,744 円（0.2%）増加している。

前年度の状況と比較すると、営業収益では、新型コロナウイルスの影響で営業用の給水量は減少したが、家庭用の給水量が増加したことにより給水収益が 20,918,251 円

（1.6%）増加し、その他の営業収益では、加入金が減少する一方、手数料等が増加したことにより 137,798 円（0.2%）増加している。また、営業外収益では、長期前受金戻入が 1,951,038 円（1.1%）、受取利息及び配当金が 99,996 円（31.7%）、雑収益が 13,350 円（8.9%）増加し、他会計補助金が 1,500,000 円（7.9%）、引当金戻入益が 66,640 円（1.1%）減少している。

特別利益では、過年度損益修正益が 29,272 円（88.7%）減少している。

イ 費用の状況

営業費用は 1,303,192,043 円（構成比 92.6%）、営業外費用は 100,366,349 円（同 7.3%）である。これらを前年度決算額と比較すると、営業費用は 23,132,505 円（1.8%）増加し、営業外費用は 7,894,115 円（7.3%）減少している。

前年度の状況と比較すると、営業費用では、委託料が 1,705,677 円（1.4%）、修繕費 17,595,849 円（25.2%）、減価償却費 4,907,116 円（0.8%）、資産減耗費 3,874,239 円（47.4%）、その他諸費用が 3,426,751 円（12.3%）増加しており、一方、職員給与費が 2,118,254 円（3.3%）、受水費 1,296,769 円（0.3%）、動力費 4,872,511 円（15.3%）減少している。また、営業外費用では、雑支出が 63,033 円（9.5%）増加し、支払利息が 7,957,148 円（7.4%）減少している。

特別損失では、過年度損益修正損が 349,924 円（19.4%）減少している。

第3表 損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項目	令和2年度		令和元年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
水道事業収益	1,573,514,909	100.0	1,551,990,388	21,524,521	1.4
営業収益	1,362,136,897	86.6	1,341,080,848	21,056,049	1.6
給水収益	1,298,915,417	82.6	1,277,997,166	20,918,251	1.6
受託工事収益	0	0.0	0	0	0.0
その他の営業収益	63,221,480	4.0	63,083,682	137,798	0.2
営業外収益	211,374,284	13.4	210,876,540	497,744	0.2
受取利息及び配当金	415,468	0.0	315,472	99,996	31.7
他会計補助金	17,500,000	1.1	19,000,000	△ 1,500,000	△ 7.9
長期前受金戻入	187,159,877	11.9	185,208,839	1,951,038	1.1
引当金戻入益	6,135,089	0.4	6,201,729	△ 66,640	△ 1.1
雑収益	163,850	0.0	150,500	13,350	8.9
特別利益	3,728	0.0	33,000	△ 29,272	△ 88.7
水道事業費用	1,405,011,681	100.0	1,390,123,215	14,888,466	1.1
営業費用	1,303,192,043	92.6	1,280,059,538	23,132,505	1.8
職員給与費	61,968,440	4.4	64,086,694	△ 2,118,254	△ 3.3
受水費	374,890,765	26.7	376,187,534	△ 1,296,769	△ 0.3
備用品費	446,595	0.0	536,188	△ 89,593	△ 16.7
委託料	121,460,844	8.6	119,755,167	1,705,677	1.4
修繕費	87,532,510	6.2	69,936,661	17,595,849	25.2
動力費	26,932,153	1.9	31,804,664	△ 4,872,511	△ 15.3
受託工事費	0	0.0	0	0	0.0
減価償却費	586,552,769	41.7	581,645,653	4,907,116	0.8
資産減耗費	12,052,387	0.9	8,178,148	3,874,239	47.4
その他諸費用	31,355,580	2.2	27,928,829	3,426,751	12.3
営業外費用	100,366,349	7.3	108,260,464	△ 7,894,115	△ 7.3
支払利息	99,640,710	7.1	107,597,858	△ 7,957,148	△ 7.4
雑支出	725,639	0.1	662,606	63,033	9.5
特別損失	1,453,289	0.1	1,803,213	△ 349,924	△ 19.4
営業損益	58,944,854	-	61,021,310	△ 2,076,456	△ 3.4
経常損益	169,952,789	-	163,637,386	6,315,403	3.9
当年度純損益	168,503,228	-	161,867,173	6,636,055	4.1
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	-	0	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	110,683,955	-	58,814,241	51,869,714	88.2
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	279,187,183	-	220,681,414	58,505,769	26.5

備考 1 職員給与費は、給料(27,968千円)、手当等(19,863千円)(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(14,137千円)の合計である。

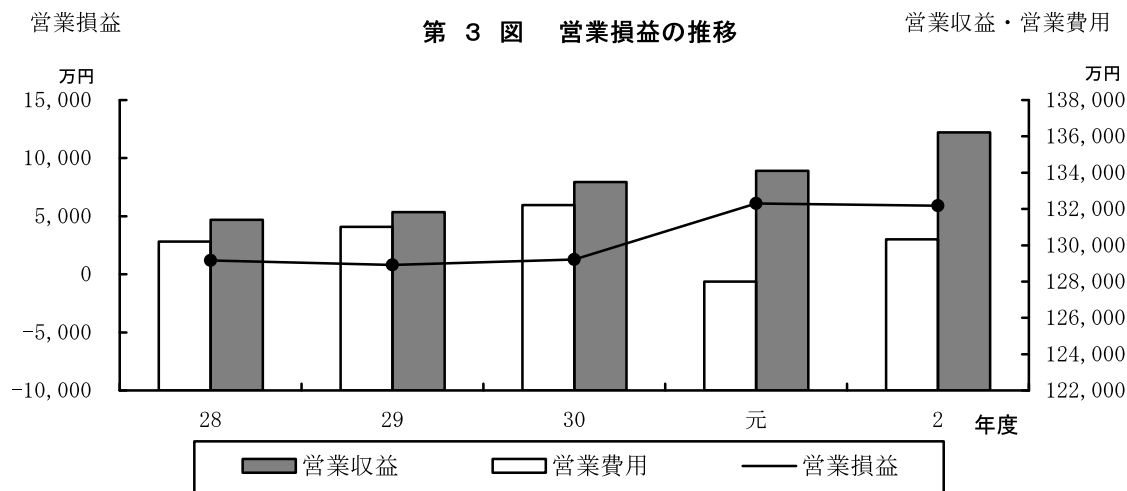
2 その他諸費用は、燃料費、光熱水費、印刷製本費、通信運搬費、手数料、路面復旧費、材料費等である。

3 その他未処分利益剰余金変動額は、補填財源として減債積立金を使用した際に発生した利益剰余金である。

② 損益状況の推移

ア 営業損益の推移

本業の収支を表す営業損益では、前年度に比べ 207 万円減の 5,895 万円の営業利益を計上している。これは、営業収益において水道料金が 2,092 万円増加したものの、営業費用において修繕費 1,760 万円、減価償却費及び資産減耗費が 878 万円増加したことが要因となっている。なお、平成 27 年度より 6 年連続で黒字計上となっている。



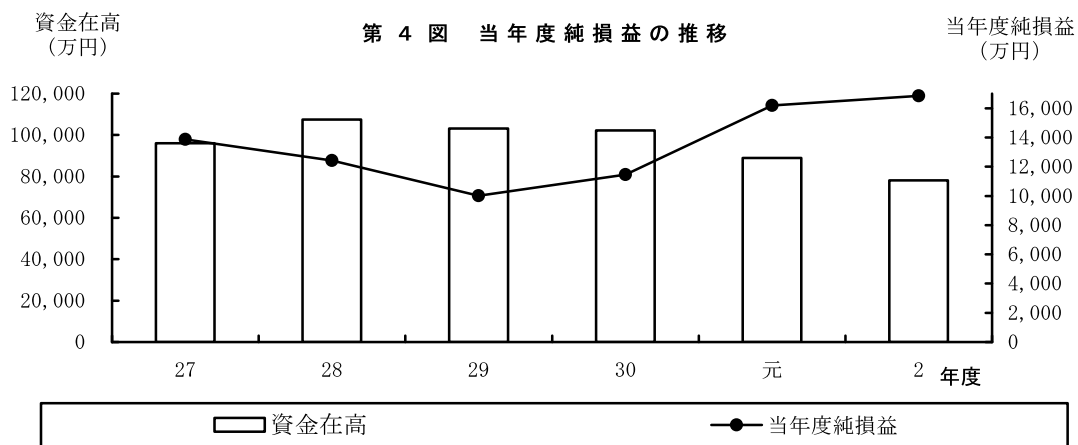
(単位：万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
営業収益	131,401	131,825	133,479	134,108	136,214
営業費用	130,204	131,012	132,208	128,006	130,319
営業損益	1,197	813	1,271	6,102	5,895

イ 当年度純損益の推移

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、16,850 万円の黒字を計上している。前年度と比較すると 664 万円 (4.1%) の増益である。

これは、営業費用は増加したものの、営業収益の増加が営業費用の増加を上回ったこと及び営業外費用である支払利息が減となったことが要因となっている。



(単位：万円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
当年度純損益	12,424	10,008	11,448	16,187	16,850
その他未処分利益 剰余金変動額	8,075	6,799	4,725	5,881	11,068
当年度未処分利益 剰余金(△未処理欠損金)	20,499	16,807	16,172	22,068	27,919
資 金 在 高	107,469	103,149	102,210	88,847	78,058

備考：資金在高＝流動資産－流動負債。

③ 経営の効率性（第4表参照）

水道事業の効率性を示す指標として、1 m³当たりの給水収益と給水原価の比較がある。

当年度の1 m³当たりの給水収益（供給単価）は204円13銭で、前年度に比べ0円31銭（0.2%）増加した。また、1 m³当たりの費用（給水原価）は191円16銭で、前年度に比べ0円72銭（0.4%）減少した。

この結果、1 m³当たりの給水収益と給水原価との差は12円97銭の黒字となり、料金回収率は106.78%となっている。

第4表 1 m³当たり給水収益と給水原価の比較(単位 m³、金額：円、比率：%)

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
年間有収水量		6,274,485	6,278,569	6,288,649	6,270,123	6,363,111
1 m ³ 当たり給水収益 (A)		199.49	200.62	201.84	203.82	204.13
1 m ³ 当たり給水原価 (B)		197.49	198.13	198.20	191.88	191.16
内 訳	職員給与費	9.25	9.61	9.16	10.22	9.74
	受水費	59.75	59.72	59.61	60.00	58.92
	減価償却費	61.98	62.53	62.46	92.76	92.18
	支払利息	20.99	19.70	18.34	17.16	15.66
	その他	45.52	46.57	48.63	11.74	14.66
差 引 (A-B)		2.00	2.49	3.64	11.94	12.97
料金回収率 A/B×100		101.01	101.26	101.84	106.22	106.78

備考 1 1 m³当たり給水収益＝給水収益／年間有収水量2 1 m³当たり給水原価＝（経常費用－長期前受金戻入）／年間有収水量

3 職員給与費は、給料、手当等（賞与引当金繰入額は除く）、法定福利費である。

4 その他は、委託料、修繕費、動力費等である。

(4) 財政状態

① 貸借対照表（第5表参照）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は14,251,512,621円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が89.2%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」の構成比率は、負債である企業債が36.8%、繰延収益が22.2%、資本金が36.8%となり、全体の95.8%を占めている。

ア 資産

当年度末の総資産額は14,251,512,621円で、内訳は固定資産が12,907,835,313円（構成比90.6%）、流動資産が1,343,677,308円（同9.4%）である。前年度末と比較すると固定資産は、89,431,957円（0.7%）増加し、流動資産は、223,740,814円（14.3%）減少している。

I 固定資産

固定資産の内訳は有形固定資産が12,705,967,183円、無形固定資産が452,130円、投資が201,416,000円であり、前年度末と比較すると有形固定資産は11,624,043円（0.1%）減少し、無形固定資産は増減がなく、投資は101,056,000円（100.7%）増加している。固定資産増加の主な要因は、有形固定資産において当年度の増加額を減価償却額が上回り減少した一方、債権（国債）購入により投資が増加したことによる。

II 流動資産

流動資産の主なものは「現金預金」であり、前年度末と比較して219,262,337円（15.2%）減少している。当年度末の未収金は114,381,524円で、内訳は、営業未収金の水道料金が55,137,424円、加入金及び手数料が607,100円、その他未収金として雑収益（下水道使用料徴収等受託費）が25,697,000円、国庫補助金が32,940,000円である。また、水道料金に係る貸倒引当金を1,183,410円計上しており、これを差し引いた未収金は113,198,114円となっている。未収金は前年度と比較して5,126,468円（4.7%）増加しているが、その主な要因は、未収営業雑収益（下水道使用料徴収等受託費）の増加によるものである。なお、営業未収金のうち水道料金1,360,270円（調定件数129件）について不納欠損処分を行っている。

貯蔵品は9,275,913円で、期末に行った棚卸の貯蔵品残高と一致しており、前年度末と比較して3,533,392円（61.5%）増加している。

イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は14,251,512,621円で、内訳は負債が8,623,379,182円（構成比60.5%）、資本が5,628,133,439円（同39.5%）である。

前年度末と比較すると、負債は302,812,085円（3.4%）減少し、資本は168,503,228円（3.1%）増加している。

I 負債

負債の内訳は、固定負債が4,891,696,634円、流動負債が563,095,330円、繰延収益が3,168,587,218円であり、前年度末と比較すると固定負債が102,366,170円(2.0%)、流動負債が115,850,880円(17.1%)、繰延収益が84,595,035円(2.6%)減少している。

「固定負債」が減少した主な要因は、建設改良に係る企業債の当年度借入額272,000,000円に対して、翌年度償還の建設改良に要する企業債369,985,772円が固定負債から流動負債に振り替えられ、固定負債が減となったものである。

「流動負債」の主な内容は、前述の翌年度償還の建設改良に要する企業債369,985,772円、未払金及びその他流動負債である。未払金の主な内訳は、受水費36,479,128円、施設管理業務委託料37,400,000円等であり、その他流動負債の主な内訳は、下水道使用料預り金85,206,301円である。「流動負債」が減少した主な要因は、工事代の未払金が前年度に比べ減少したためである。なお、引当金3,866,298円は、翌年度の賞与の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

「繰延収益」は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等を、適正な期間損益計算のため、後年度に減価償却にあわせて収益化するため長期前受金として負債計上しているものである。

II 資本

資本の総額は5,628,133,439円で、資本金5,245,673,488円と剰余金382,459,951円に分けられる。資本金の内訳は「自己資本金」である。前年度末と比較すると、自己資本金は109,997,459円増加している。これは令和元年度決算に係る未処分利益剰余金処分の議決を経て自己資本金へ組入れた109,997,459円を受入れたことによる。

剰余金は、「資本剰余金」と「利益剰余金」に分けられる。資本剰余金の増減はないが、利益剰余金は前年度末と比較すると58,505,769円増加している。

② キャッシュ・フロー計算書(第6表参照)

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは458,178,201円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは616,428,197円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは61,012,341円のマイナスとなっており、キャッシュ・フローの増減は219,262,337円のマイナスとなっている。

第5表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	令和2年度末		令和元年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
資 産	14,251,512,621	100.0	14,385,821,478	△ 134,308,857	△ 0.9
Ⅰ 固 定 資 産	12,907,835,313	90.6	12,818,403,356	89,431,957	0.7
1 有形固定資産	12,705,967,183	89.2	12,717,591,226	△ 11,624,043	△ 0.1
(1) 土 地	63,049,908	0.4	63,049,908	0	0.0
(2) 建 物	263,835,461	1.9	273,611,192	△ 9,775,731	△ 3.6
(3) 構 築 物	11,291,503,855	79.2	11,528,031,312	△ 236,527,457	△ 2.1
(4) 機械及び装置	848,332,412	6.0	767,400,914	80,931,498	10.5
(5) 車両運搬具	1,605,122	0.0	2,272,180	△ 667,058	△ 29.4
(6) 工具器具及び備品	9,362,525	0.1	1,340,920	8,021,605	598.2
(7) 有形リース資産	18,109,536	0.1	23,584,800	△ 5,475,264	△ 23.2
(8) 建設仮勘定	210,168,364	1.5	58,300,000	151,868,364	260.5
2 無形固定資産	452,130	0.0	452,130	0	0.0
(1) 電話加入権	452,130	0.0	452,130	0	0.0
3 投資	201,416,000	1.4	100,360,000	101,056,000	100.7
(1) 投資有価証券	201,416,000	1.4	100,360,000	101,056,000	100.7
Ⅱ 流 動 資 産	1,343,677,308	9.4	1,567,418,122	△ 223,740,814	△ 14.3
1 現金預金	1,219,981,268	8.5	1,439,243,605	△ 219,262,337	△ 15.2
2 未 収 金	113,198,114	0.8	108,071,646	5,126,468	4.7
未 収 金	114,381,524	-	108,988,646	5,392,878	4.9
貸倒引当金(△)	△ 1,183,410	-	△ 917,000	△ 266,410	-
3 貯 蔵 品	9,275,913	0.1	5,742,521	3,533,392	61.5
4 前 払 費 用	561,740	0.0	560,350	1,390	0.2
5 前 払 金	60,273	0.0	13,200,000	△ 13,139,727	△ 99.5
6 その他流動資産	600,000	0.0	600,000	0	0.0
負 債 及 び 資 本 負 債	14,251,512,621	100.0	14,385,821,478	△ 134,308,857	△ 0.9
Ⅰ 固 定 負 債	8,623,379,182	60.5	8,926,191,267	△ 302,812,085	△ 3.4
1 建設改良企業債	4,891,696,634	34.3	4,994,062,804	△ 102,366,170	△ 2.0
1 建設改良企業債	4,880,684,099	34.2	4,978,669,872	△ 97,985,773	△ 2.0
2 リース債務	11,012,535	0.1	15,392,932	△ 4,380,397	△ 28.5
Ⅱ 流 動 負 債	563,095,330	4.0	678,946,210	△ 115,850,880	△ 17.1
1 建設改良企業債	369,985,772	2.6	358,187,744	11,798,028	3.3
2 リース債務	4,380,397	0.1	5,780,522	△ 1,400,125	△ 24.2
3 未 払 金	98,517,172	0.7	247,109,379	△ 148,592,207	△ 60.1
4 引 当 金	3,866,298	0.0	5,218,089	△ 1,351,791	△ 25.9
5 その他流動負債	86,345,691	0.6	62,650,476	23,695,215	37.8
Ⅲ 繰 延 収 益	3,168,587,218	22.2	3,253,182,253	△ 84,595,035	△ 2.6
1 長期前受金	7,225,314,719	-	7,136,235,728	89,078,991	1.2
長期前受金収益化累計額(△)	△ 4,056,727,501	-	△ 3,883,053,475	△ 173,674,026	-
資 本	5,628,133,439	39.5	5,459,630,211	168,503,228	3.1
Ⅰ 資 本 金	5,245,673,488	36.8	5,135,676,029	109,997,459	2.1
1 自己資本金	5,245,673,488	36.8	5,135,676,029	109,997,459	2.1
Ⅱ 剰 余 金	382,459,951	2.7	323,954,182	58,505,769	18.1
1 資本剰余金	103,272,768	0.7	103,272,768	0	0.0
(1) 受贈財産評価額	1,910,645	0.0	1,910,645	0	0.0
(2) その他資本剰余金	101,362,123	0.7	101,362,123	0	0.0
2 利益剰余金	279,187,183	2.0	220,681,414	58,505,769	26.5
(1) 当年度未処分利益剰余金	279,187,183	2.0	220,681,414	58,505,769	26.5
(うち当年度純利益)	168,503,228	1.2	161,867,173	6,636,055	4.1

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、13,033,462,939円である。

第6表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	168,503,228	161,867,173	6,636,055
減価償却費	586,552,769	581,645,653	4,907,116
長期前受金戻入額	△ 187,159,877	△ 185,208,839	△ 1,951,038
受取利息及び受取配当金	△ 415,468	△ 315,472	△ 99,996
支払利息	99,640,710	107,597,858	△ 7,957,148
固定資産除却損	12,052,387	8,178,148	3,874,239
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,392,878	△ 20,908,487	15,515,609
未払金の増減額(△は減少)	△ 148,592,207	95,883,877	△ 244,476,084
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3,533,392	△ 201,799	△ 3,331,593
前払金の増減額(△は増加)	13,139,727	△ 13,200,000	26,339,727
前払費用の増減額(△は増加)	△ 1,390	△ 13,180	11,790
引当金の増減額(△は減少)	△ 1,085,381	△ 66,640	△ 1,018,741
その他流動負債の増減額(△は減少)	23,695,215	925,584	22,769,631
小計	557,403,443	736,183,876	△ 178,780,433
利息及び配当金の受取額	415,468	315,472	99,996
支払利息	△ 99,640,710	△ 107,597,858	7,957,148
業務活動によるキャッシュ・フロー	458,178,201	628,901,490	△ 170,723,289
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 580,001,999	△ 512,659,168	△ 67,342,831
有価証券取得による支出	△ 101,056,000	△ 100,360,000	△ 696,000
国庫補助金等による収入	31,134,404	31,588,135	△ 453,731
一般会計からの補助金等による収入	33,495,398	41,174,026	△ 7,678,628
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 616,428,197	△ 540,257,007	△ 76,171,190
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	272,000,000	147,000,000	125,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 358,187,745	△ 342,821,022	△ 15,366,723
出資金による収入	0	30,000,000	△ 30,000,000
一般会計からの補助金等による収入	30,955,926	29,526,762	1,429,164
リース債務返済による支出	△ 5,780,522	△ 9,895,443	4,114,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,012,341	△ 146,189,703	85,177,362
資金増加額(又は減少額)	△ 219,262,337	△ 57,545,220	△ 161,717,117
資金期首残高	1,439,243,605	1,496,788,825	△ 57,545,220
資金期末残高	1,219,981,268	1,439,243,605	△ 219,262,337

(5) その他

① 一般会計等からの繰入金(第7表参照)

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の1.7%(注1)、資本的収入の18.5%(注2)に相当する補助金等を受け入れている。

(注1) 収益的収入補助金額/収益的収入=28,885,000円/1,708,325,391円

(注2) 資本的収入補助金額/資本的収入=69,336,501円/375,576,501円

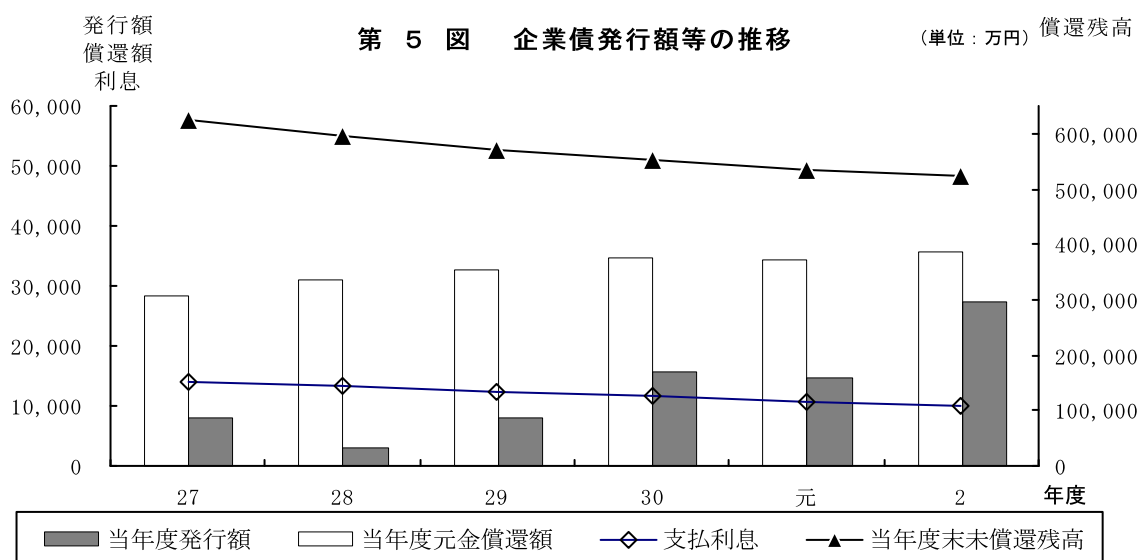
第7表 一般会計等からの繰入金 (単位:円)

項目	令和2年度 繰入金額	令和元年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 他会計補助金	17,500,000	19,000,000	△1,500,000	収益的収入
2 消火栓維持管理費等負担金	11,385,000	11,340,000	45,000	
小計	28,885,000	30,340,000	△1,455,000	
3 消火栓設置費負担金	6,000,000	8,778,000	△2,778,000	資本的収入
4 配水管移設等工事負担金	30,836,501	36,444,714	△5,608,213	
5 他会計補助金	32,500,000	31,000,000	1,500,000	
小計	69,336,501	76,222,714	△6,886,213	
合計	98,221,501	106,562,714	△8,341,213	

(注)繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 企業債

令和2年度の借入額は272,000,000円である。元金償還額は358,187,745円で当年度末未償還残高は5,250,669,871円である。なお、支払利息は99,231,632円である。



(単位:万円)

年度	28	29	30	元	2
当年度発行額	3,000	8,000	15,600	14,700	27,200
当年度元金償還額	30,960	32,756	34,551	34,282	35,819
当年度末未償還残高	596,975	572,219	553,268	533,686	525,067
支払利息	13,168	12,368	11,534	10,727	9,923

(6) 総括意見

当年度においては、平成30年3月策定の「大田原市水道事業ビジョン」に基づく川西地区新設水源整備事業、基幹管路耐震化事業、上石上配水池増設事業、機械電気計装設備更新事業等を実施し、ほぼ計画どおり完了した。また、平成31年3月策定の「大田原市水道事業経営戦略」に基づき、財政の健全性を維持しながら安定的に事業を継続し、健全な水道を確実に次代に引き継いでいくことを目指した事業運営に努めている。

さて、当年度の決算の状況を見ると、業務実績については、年度末における給水人口が前年度末に比べ148人(0.2%)減少し、給水戸数は前年度より416戸(1.5%)増加している。年間有収水量は前年度より92,988 m^3 (1.5%)増加している。これらの実績値については、令和2年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。有収率は84.3%で前年度と比較して1.8ポイント増加している。引き続き漏水防止対策に取り組み、「水道事業ビジョン」で掲げた目標値(令和8年度で87.7%)の達成に向けて施設効率の向上に努められたい。

次に、経営成績については、総収益1,573,514,909円に対して総費用は1,405,011,681円となり、前年比6,636,055円(4.1%)増の168,503,228円の純利益を計上している。増益の要因は、経常収益の増額分が経常費用の増額分を上回ったことによる。料金回収率を示す供給単価と給水原価は、供給単価が給水原価を12円97銭(6.8%)上回り、昨年度に続き実質的な黒字を確保している。しかしながら、水道施設の修繕費、動力費等の増加により容易に損失を計上してしまう状況に変わりはなく、より一層の経費節減と事業の効率化に努め、十分な黒字を確保できるよう努められたい。

次に、財政状態については、企業債の当年度発行額は前年比で12,500万円(85.0%)増加したが、企業債期末残高、企業債支払利息は減少しており、財政の硬直化を招かぬよう努めている。自己資本構成比率は61.72%と、前年度に比べ1.2ポイント増加しており、発生した利益が公共的必要余剰として内部に留保され、減債の財源として使用された後、適切に資本として蓄積されている結果であると考えられる。経営の安全性の確保という観点から、さらに負債の減少及び資本の増強を進め、自己資本比率の向上と安定的な利益の確保に努められたい。また、収益の柱である水道料金では、令和元年度以前調定分及び令和2年度調定分合計の収納率は、99.84%となっており、未収債権が適切に回収され、経営の安全性、安定性を担保しているものと言える。

最後に、これからの水道事業では、社会インフラの老朽化などの問題に加え、人口減少社会の到来や東日本大震災の経験による新たな視点の危機対策等も講じていく必要がある。市水道事業では、「大田原市水道事業経営戦略」に基づき、組織や事務作業の効率化、施設管理の見直しなど経営基盤強化のための取り組みを推進するとともに、「投資試算」と「財源試算」を均衡させた中長期的な収支計画の達成状況を分析・評価し、改善に努めることとしている。今後、経営戦略に基づく事業運営を進めるうえで、「水道事業ビジョン」で掲げた施策等の実施状況や目標達成状況などを含め、各種取り組みや投資・財政計画について定期的な分析・評価を実施するとともに、社会経済情勢や水需要の動向の変化に応じて施策等を適切に見直すことで、健全な経営体制及び事業継続体制の維持を望むものである。

別表

経営及び財政分析表

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	107.95	111.64	111.99	110.78	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,573,514,909}{1,405,011,681} \times 100$	収益と費用の総体的な関連を示すもので、この率が高ければ経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄えていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	108.03	111.79	112.11	110.51	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,573,511,181}{1,403,558,392} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	100.96	104.77	104.52	98.54	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{1,362,136,897}{1,303,192,043} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
総資本利益率 (%)	0.80	1.14	1.19	0.86	$\frac{\text{経常利益}-\text{経常損失}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{169,952,789}{14,318,667,050} \times 100$	資本によって達成された経營業績の程度を示し、比率分析の基本的指標となるものである。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	87.96	86.48	89.68	87.94	$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{358,187,745}{399,392,892} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	48.70	49.86	51.18	47.39	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{13,033,462,939}{25,466,211,850} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
管路経年化率 (%)	5.69	8.72	15.66	17.11	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{126,660}{808,730} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
管路更新率 (%)	0.65	0.42	0.51	0.63	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{4,140}{808,730} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。
当年度減価償却率 (%)	4.41	4.41	4.51	4.23	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形・無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{586,552,769}{13,019,753,810} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般に比率は低くなる。

別表つづき

経営及び財政分析表

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【財務比率に関する項目(流動性)】							
流動比率 (%)	279.84	230.86	238.62	298.49	流動資産 流動負債	$\frac{1,343,677,308}{563,095,330} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想である。
流動資産回転率 (回)	0.818	0.849	0.936	0.671	営業収益－受託工事収益 平均流動資産	$\frac{1,362,136,897}{1,455,547,715}$	現金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率を包含する比率で、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
【財務比率に関する項目(安全性)】							
自己資本構成比率 (%)	59.85	60.57	61.72	65.54	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{8,796,720,657}{14,251,512,621} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産構成比率 (%)	88.91	89.10	90.57	88.84	固定資産 固定資産+流動資産+繰延資産	$\frac{12,907,835,313}{14,251,512,621} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合を表し、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。水道事業は施設型企業であることから、一般にこの比率が大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	92.58	93.52	94.30	92.29	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{12,907,835,313}{13,688,417,291} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。
企業債残高対給水収益比率 (%)	435.89	417.60	404.23	309.28	企業債現在高 給水収益	$\frac{5,250,669,871}{1,298,915,417} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。他団体との比較や他指標とあわせて、企業債の規模が適正かどうかを判断する必要がある。
【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】							
施設利用率 (%)	70.42	70.18	69.87	62.20	1日平均配水量 配水能力	$\frac{20,681}{29,600} \times 100$	配水能力に対する配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。最大稼働率、負荷率とあわせて判断することが必要である。
最大稼働率 (%)	78.88	76.57	76.05	72.73	1日最大配水量 配水能力	$\frac{22,512}{29,600} \times 100$	1日の平均配水量、最大配水量の割合を示し、施設利用率が低く、最大稼働率が低い場合は投資が過大と判断される。また、100%に近いと安定給水に問題がある。
負荷率 (%)	89.28	91.64	91.87	85.52	1日平均配水量 1日最大配水量	$\frac{20,681}{22,512} \times 100$	1日平均配水量、1日最大配水量の割合で、水需要の変動に左右されるが、一般的には高いことがよいと判断される。

別表つづき

経営及び財政分析表

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】つづき							
有収率 (%)	82.65	82.47	84.30	81.95	年間総有収水量 年間総配水量	$\frac{6,363,111}{7,548,497} \times 100$	総配水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する重要な指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.70	9.41	9.33	12.14	年間総配水量 導送配水管延長	$\frac{7,548,497}{808,730}$	水道管総延長、年間総配水量の割合で、人口密度等の影響を受ける。大都市ほど高く、村落地域ほど低い傾向がある。
【生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目】							
職員1人当たり給水人口 (再掲) (人)	11,243	9,555	9,534	3,818	現在給水人口 損益勘定職員数	$\frac{66,735}{7}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (再掲) (m ³)	1,048,108	895,732	909,016	422,210	年間総有収水量 損益勘定職員数	$\frac{6,363,111}{7}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの給水収益 (千円)	211,549	182,571	185,559	71,820	給水収益 損益勘定職員数	$\frac{1,298,915,417}{7} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標。
職員給与費対営業収益比率 (%)	4.32	4.78	4.55	10.10	職員給与費 営業収益－受託工事収益	$\frac{61,968,440}{1,362,136,897} \times 100$	営業収益に対する職員給与費の割合を示すもので、低い程生産性が高いが、低ければ良いというわけではない。
【料金に関する項目】							
給水原価 (再掲) (円)	198.20	191.88	191.16	169.09	経常費用-受託工事費-長期前受金戻入 年間総有収水量	$\frac{1,216,398,515}{6,363,111}$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
供給単価 (再掲) (円)	201.84	203.82	204.13	170.10	給水収益 年間総有収水量	$\frac{1,298,915,417}{6,363,111}$	有収水量1m ³ 当たりの給水収益
料金回収率 (再掲) (%)	101.84	106.22	106.78	100.60	供給単価 給水原価	$\frac{204.13}{191.16} \times 100$	給水原価と供給単価の割合で、100%を下回っている場合は、給水にかかる費用が水道料金以外の収入で賄われていることを示している。

☆類似団体欄の数値は、類似団体(給水人口5万人以上10万人未満)の令和元年度決算の平均値を記載している。(総務省:令和元年度経営指標から)

企業債残高対給水収益比率、管路経年化率、及び管路更新率の類似団体平均は令和元年度経営比較分析表の平均値を記載している。

☆自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

☆平均=1/2(期首+期末)

☆総資本=資本+負債

☆職員給与費=給料+手当等(賞与引当金繰入額は除く)+法定福利費

2 下水道事業会計

(1) 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）の4事業（以下「全事業」という。）について、平成28年3月策定の生活排水処理構想に基づき、令和8（2026）年度までの計画期間で事業を進めている。公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業（黒羽処理区を除く）の区域内で排出する汚水は、県が管理する北那須流域下水道の終末処理場で処理しており、市は県に対して建設負担金と維持管理負担金を支出している。なお、令和2年度からは、全事業に地方公営企業法（以下「法」という。）の全部を適用し、企業会計へ移行している。

令和2年度における建設改良事業は、耐震化工事、下水道管渠築造工事及び公共設置型浄化槽設置工事を中心に実施している。耐震化工事は公共下水道事業区域が対象となり、紫塚地区で実施している。下水道管渠築造工事は特定環境保全公共下水道事業区域が対象となり、中田原地区を中心に9件の発注を行い3件の工事を完了しているが、未完了工事6件は令和3年度に繰り越している。公共設置型浄化槽設置工事は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域以外が対象となり、浄化槽36基を新たに設置している。当年度における主な業務実績は次のとおりである。

① 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は48,129人で、前年度より60人(0.1%)増加しており、普及率は68.4%で、前年度より0.4ポイント増加している。

当年度の全事業合計の水洗便所設置済人口（排水人口）（以下「水洗化人口」という。）は45,166人で、前年度より39人(0.1%)増加しており、水洗化率は93.8%で、前年度より0.1ポイント減少している。

当年度の全事業合計の有収水量は4,533,084 m^3 で、前年度より127,434 m^3 (2.9%)増加しており、有収率は77.7%となり、前年度より9.7ポイント増加している。

事業別処理状況は、次表のとおりである。

全事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	71,133	70,706	70,362	△344	△0.5
処理区域内人口 B (人)	48,056	48,069	48,129	60	0.1
普及率 B/A (%)	67.6	68.0	68.4	0.4	—
水洗化人口 C (人)	45,153	45,127	45,166	39	0.1
水洗化率 C/B (%)	94.0	93.9	93.8	△0.1	—
総処理水量 D (m^3)	5,475,720	6,481,057	5,836,018	△645,039	△10.0
1日平均処理水量(m^3 /日)	15,002	17,756	15,989	△1,767	△10.0
有収水量 E (m^3)	4,359,309	4,405,650	4,533,084	127,434	2.9
1日平均有収水量(m^3 /日)	11,943	12,070	12,419	349	2.9
有収率 E/D (%)	79.6	68.0	77.7	9.7	—

公共下水道事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	71,133	70,706	70,362	△344	△0.5
処理区域内人口 B (人)	31,767	31,865	31,937	72	0.2
普及率 B/A (%)	44.7	45.1	45.4	0.3	—
水洗化人口 C (人)	31,630	31,596	31,596	0	0.0
水洗化率 C/B (%)	99.6	99.2	98.9	△0.3	—
総処理水量 D (m ³)	4,106,444	5,010,343	4,420,442	△589,901	△11.8
有収水量 E (m ³)	3,182,206	3,215,800	3,313,573	97,773	3.0
有収率 E/D (%)	77.5	64.2	75.0	10.8	—

特定環境保全公共下水道事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	71,133	70,706	70,362	△344	△0.5
処理区域内人口 B (人)	7,963	7,917	7,901	△16	△0.2
普及率 B/A (%)	11.2	11.2	11.2	0.0	—
水洗化人口 C (人)	5,495	5,557	5,587	30	0.5
水洗化率 C/B (%)	69.0	70.2	70.7	0.5	—
総処理水量 D (m ³)	626,020	758,666	690,531	△68,135	△9.0
有収水量 E (m ³)	531,533	547,669	572,842	25,173	4.6
有収率 E/D (%)	84.9	72.2	83.0	10.8	—

農業集落排水事業

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	71,133	70,706	70,362	△344	△0.5
処理区域内人口 B (人)	3,719	3,682	3,624	△58	△1.6
普及率 B/A (%)	5.2	5.2	5.2	0.0	—
水洗化人口 C (人)	3,421	3,369	3,316	△53	△1.6
水洗化率 C/B (%)	92.0	91.5	91.5	0.0	—
総処理水量 D (m ³)	407,456	375,883	384,354	8,471	2.3
有収水量 E (m ³)	309,770	306,016	305,978	△38	0.0
有収率 E/D (%)	76.0	81.4	79.6	△1.8	—

特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	71,133	70,706	70,362	△344	△0.5
処理区域内人口 B (人)	4,607	4,605	4,667	62	1.3
普及率 B/A (%)	6.5	6.7	6.6	△0.1	—
水洗化人口 C (人)	4,607	4,605	4,667	62	1.3
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 D (m ³)	335,800	336,165	340,691	4,526	1.3
有収水量 E (m ³)	335,800	336,165	340,691	4,526	1.3
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

② 施設の利用状況

施設利用率は、71.4%で前年度に比べて6.5ポイント低下した。これは晴天時平均処理水量が8.4%減少したことによる。

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 m³/日・%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
計画処理能力 (A)	3,988	3,988	3,988	0
晴天時平均処理水量 (B)	2,807	3,109	2,847	△262
晴天時最大処理水量 (C)	3,781	5,722	4,505	△1,217
施設利用率 (D) ※備考2参照	70.3	77.9	71.4	△6.5
負荷率 (E) ※備考3参照	74.2	54.3	63.2	8.9
最大稼働率 (F) ※備考4参照	94.8	143.5	113.0	△30.5

備考 1. 対象とする施設は、黒羽水処理センター（特定環境保全公共下水道事業）、金丸地区農村クリーンセンター・川西第一及び川西第二クリーンセンター（農業集落排水事業）。

2. 施設利用率 (D) = 負荷率 (E) × 最大稼働率 (F) × 100

1日計画処理能力 (A) に対する1日晴天時平均処理水量 (B) の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。比率が高いほど良いとされている。

3. 負荷率 (E) = 1日晴天時平均処理水量 (B) / 1日晴天時最大処理水量 (C) × 100

需要のピーク時を想定して施設を建設するため、需要変動が大きいほど施設利用効率は悪くなり負荷率も低くなる。数値が大きいほど効率性は高いが、あまり大きくなりすぎると処理能力に余裕が無いため安定した処理という視点から問題となる。

4. 最大稼働率 (F) = 1日晴天時最大処理水量 (C) / 1日計画処理能力 (A) × 100

処理水量の無駄や能力の余裕を表し、数値が大きい方が効率性も高いが、あまり大きくなりすぎると安定処理という視点から問題となる。

③ 工事の状況

当年度実施した全事業における主な工事は、公共下水道事業では、下水道総合地震対策事業として紫塚2丁目地内において山の手污水1号幹線外の耐震化工事（マンホール更生工26基・既設管口改造工100箇所）を実施するとともに、舗装復旧事業として、一般県道関谷上石上線（整備面積720㎡）、市道野崎工業団地中妻線（同1,192㎡）、主要地方道大田原高林線外（同505㎡）の舗装復旧工事を実施している。特定環境保全公共下水道事業では、管渠整備事業として大田原2-520号枝線外6築造工事（L=229.7m）、大田原2-527号枝線外4築造工事（L=165.2m）、大田原2-513号枝線外3築造工事（L=134.6m）を実施するとともに、親園第2マンホールポンプ場（ポンプ更新2台）、那珂橋マンホールポンプ場（同2台）豆田橋マンホールポンプ場（同2台）において汚水ポンプの更新工事を実施している。農業集落排水事業では、公共污水樹（6件）を新たに設置し、処理場のポンプ更新（3件）及び非常通報装置交換等の工事を実施している。特定地域生活排水処理事業（公共設置型浄化槽事業）では、公共設置型浄化槽（36基）を新たに設置している。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収支（第1表参照）

収益的収支における決算額は、収入が2,040,584,443円（うち仮受消費税67,005,574円）、支出が1,681,138,829円（うち仮払消費税44,327,097円）である。

決算額と予算現額を比較すると、収入では9,584,443円増加しており、支出では119,861,171円の不用額が生じている。

収益的収入の執行率は100.5%であり、令和2年度当初予算の見込みを若干上回っている。

収益的支出の執行率は93.3%であり、当初予算の見込みを下回った主な理由は、営業費用において修繕費、委託料及び給料・手当等が予定を下回ったことによる。

第1表 収益的収支の執行状況

(単位 金額:円、比率:%)

項目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率 (B/A×100)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
下水道事業収益	2,031,000,000	100.0	2,040,584,443	100.0	9,584,443	100.5
(1) 営業収益	756,188,000	37.2	794,614,824	38.9	38,426,824	105.1
(2) 営業外収益	1,274,811,000	62.8	1,245,969,619	61.1	△ 28,841,381	97.7
(3) 特別利益	1,000	0.0	0	-	△ 1,000	-
下水道事業費用	1,801,000,000	100.0	1,681,138,829	100.0	119,861,171	93.3
(1) 営業費用	1,606,520,000	89.2	1,499,178,208	89.2	107,341,792	93.3
(2) 営業外費用	177,905,000	9.9	165,629,152	9.8	12,275,848	93.1
(3) 特別損失	15,575,000	0.9	16,331,469	1.0	△ 756,469	104.9
(4) 予備費	1,000,000	0	0	-	1,000,000	-

備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 資本的収支（第2表参照）

ア 資本的収支の執行状況

資本的収支における決算額は、収入が420,197,990円、支出が1,149,684,951円（うち仮払消費税35,277,421円）であり、予算現額と比較すると、収入では222,602,010円減少し、支出では119,431,358円の不用額が生じている。

資本的収入では、予算現額642,800,000円に対する決算額が420,197,990円であり、予算現額の65.4%を執行している。

収入の内訳は、企業債、他会計負担金、工事負担金、国庫補助金及び他会計補助金である。決算額と予算現額と比較すると、他会計負担金及び他会計補助金は増減がなく、企業債は136,900,000円（執行率62.7%）、工事負担金は2,154,010円（同92.2%）、国庫補助金は83,548,000円（同54.0%）減少している。

資本的支出の決算額は1,149,684,951円であり、予算現額1,376,854,000円に対して83.5%の執行率である。令和3年度への繰越額は107,737,691円であり、不用額は119,431,358円となっている。支出の内訳は、建設改良費432,314,829円及び企業債償還金717,370,122円であり、建設改良費の内容は、管渠建設改良費は368,345,685円、浄化槽建設改良費は42,184,494円、流域下水道建設負担金は21,784,650円である。

第2表 資本的収支の執行状況

（単位 金額：円、比率：%）

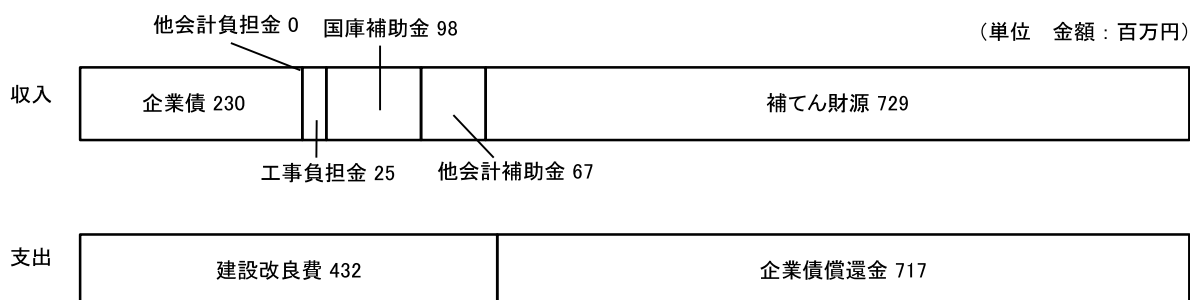
項目	予算現額		決算額		翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減又は不用額	執行率 (B/A × 100)
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率			
資本的収入	642,800,000	100.0	420,197,990	100.0		△ 222,602,010	65.4
(1) 企業債	366,900,000	57.1	230,000,000	54.7		△ 136,900,000	62.7
(2) 他会計負担金	39,000	0.0	39,000	0.0		0	100.0
(3) 工事負担金	27,764,000	4.3	25,609,990	6.1		△ 2,154,010	92.2
(4) 国庫補助金	181,439,000	28.2	97,891,000	23.3		△ 83,548,000	54.0
(5) 他会計補助金	66,658,000	10.4	66,658,000	15.9		0	100.0
資本的支出	1,376,854,000	100.0	1,149,684,951	100.0	107,737,691	119,431,358	83.5
(1) 建設改良費	659,463,000	47.9	432,314,829	37.6	107,737,691	119,410,480	65.6
(2) 企業債償還金	717,391,000	52.1	717,370,122	62.4	0	20,878	100.0

備考：予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

イ 資本的収支の構成

資本的収入額が資本的支出額に不足する額729,486,961円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,363,656円、引継金252,352,501円及び当年度分損益勘定留保資金454,770,804円で全額補てんしており、適正な措置と認められた。

第2図 資本的収支の構成



(3) 経営成績

① 当年度の損益状況（第4表参照）

当年度の損益計算書を見ると、営業損益では営業収益 727,617,250 円に対し、営業費用が 1,454,930,567 円で、727,313,317 円の営業損失を計上しているが、経常損益では、353,333,999 円の経常利益を計上している。

損益全体では、総収益 1,973,578,869 円に対し、総費用は 1,636,496,911 円で、337,081,958 円の当年度純利益を計上している。また、当年度純利益 337,081,958 円から他会計補助金 758,096,000 円を差し引いた実質の損益は、421,014,042 円の純損失である。

企業の経済性を示す総収支比率は 120.6%（33 ページ別表 1 参照）であり、営業活動の能率を示す営業収支比率は 50.0%（33 ページ別表 1 参照）である。

第3表 収益性に関する状況

指標名及び算式	単位	大田原市（全事業）			各事業（上段：大田原市 下段：類似団体平均）				
		30年度	元年度	2年度	公共	特環	農集	特排	備考
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	—	—	120.6	120.9 129.8	139.4 133.8	106.7 138.5	101.4 116.2	
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	—	—	121.8	120.9 95.0	139.4 92.5	106.7 88.7	101.4 94.8	
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	—	—	50.0	67.1 —	24.0 —	24.0 —	49.3 —	

備考：令和元年度以前は法非適用。

ア 収益の状況

営業収益は 727,617,250 円（構成比 36.9%）であり、営業外収益は 1,245,961,619 円（同 63.1%）である。

営業収益の内訳は、公共下水道・農業集落排水・公共設置型浄化槽の使用料である下水道使用料が 670,089,450 円（構成比 34.0%）、他会計負担金が雨水処理負担金として 55,262,000 円（同 2.8%）、その他の営業収益が手数料等による 2,265,800 円（同 0.1%）である。

営業外収益の内訳は、受取利息及び配当金が 4,027 円（構成比 0.0%）、他会計補助金が営業補助金として 758,096,000 円（同 38.4%）、長期前受金戻入が 486,512,758 円（同 24.6%）、雑収益が 1,348,834 円（同 0.1%）である。

イ 費用の状況

営業費用は 1,454,930,567 円（構成比 88.9%）であり、営業外費用は 165,314,303 円（同 10.1%）である。

営業費用の内訳は、流域下水道費 223,100,910 円（構成比 13.6%）、職員給与費 57,224,947 円（同 3.5%）、委託料 166,711,661 円（同 10.2%）、修繕費 29,527,751 円（同 1.8%）、動力費 14,605,457 円（同 0.9%）、減価償却費 938,471,916 円（同 57.3%）、資産減耗費 4,193,843 円（同 0.3%）、その他諸費用 21,094,082 円（同 1.3%）である。

営業外費用の内訳は、支払利息 160,630,806 円（構成比 9.8%）、雑支出 4,683,497 円（同 0.3%）である。

特別損失は、その他特別損失が 16,252,041 円（構成比 1.0%）であり、法適用前の令和元年度の各特別会計分の消費税 10,434,500 円を含んでいる。

② 損益状況

ア 営業損益

本業の収支を表す営業損益では、727,313,317円の営業損失を計上している。

イ 当年度純損益

上記の営業損益に営業外損益、特別損益を加えた当年度純損益は、337,081,958円の黒字を計上している。

第4表 損益状況の比較

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	2年度		元年度	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
下水道事業収益	1,973,578,869	100.0	—	—	—
営業収益	727,617,250	36.9	—	—	—
下水道使用料	670,089,450	34.0	—	—	—
他会計負担金	55,262,000	2.8	—	—	—
その他の営業収益	2,265,800	0.1	—	—	—
営業外収益	1,245,961,619	63.1	—	—	—
受取利息及び配当金	4,027	0.0	—	—	—
他会計補助金	758,096,000	38.4	—	—	—
長期前受金戻入	486,512,758	24.6	—	—	—
雑収益	1,348,834	0.1	—	—	—
特別利益	0	0.0	—	—	—
下水道事業費用	1,636,496,911	100.0	—	—	—
営業費用	1,454,930,567	88.9	—	—	—
職員給与費	57,224,947	3.5	—	—	—
委託料	166,711,661	10.2	—	—	—
修繕費	29,527,751	1.8	—	—	—
動力費	14,605,457	0.9	—	—	—
流域下水道費	223,100,910	13.6	—	—	—
減価償却費	938,471,916	57.3	—	—	—
資産減耗費	4,193,843	0.3	—	—	—
その他諸費用	21,094,082	1.3	—	—	—
営業外費用	165,314,303	10.1	—	—	—
支払利息	160,630,806	9.8	—	—	—
雑支出	4,683,497	0.3	—	—	—
特別損失	16,252,041	1.0	—	—	—
その他特別損出	16,252,041	1.0	—	—	—
営業損益	△ 727,313,317	—	—	—	—
経常損益	353,333,999	—	—	—	—
当年度純損益	337,081,958	—	—	—	—
前年度繰越利益剰余金 (△繰越欠損金)	0	—	—	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	337,081,958	—	—	—	—

備考：1 職員給与費は、給料(30,478,920円)、手当等(13,212,345円)(賞与引当金繰入額は除く)、法定福利費(13,533,682円)の合計である。

2 その他諸費用は、燃料費、光熱水費、通信運搬費、手数料、賃借料、備用品費、会費負担金、保険料等である。

3 令和元年度は法非適用。

③ 経営の効率性（第5表参照）

下水道事業の効率性を示す指標として1㎡当りの使用料単価と汚水処理原価がある。当年度の1㎡当りの使用料単価（収益）は147円82銭で、前年度より4円18銭増加している。1㎡当りの汚水処理原価（費用）は158円83銭で、前年度より5円95銭増加している。この結果、1㎡当りの使用料単価と汚水処理原価との差は11円1銭の赤字となり、経費回収率は93.1%となっている。

第5表 1㎡当り使用料単価と汚水処理原価の比較

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	対前年度増減
1㎡当り使用料単価	円	159.71	143.64	147.82	4.18
1㎡当り汚水処理原価	円	169.66	152.88	158.83	5.95
経費回収率	%	94.1	94.0	93.1	△0.9
有収水量	㎡	4,359,309	4,405,650	4,533,084	127,434
有収率	%	79.61	68.0	77.7	14.3
下水道等使用料収益	円	696,233,000	632,843,000	670,089,450	37,246,450
汚水処理費用	円	739,604,000	673,538,000	719,987,000	46,449,000

- 備考
1. 使用料単価は有収水量1㎡当りの使用料収益。
 2. 汚水処理原価は有収水量1㎡当りの汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）。
 3. 経費回収率は使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。
 4. 算出方法等の詳細は別表1（P34）参照

(4) 財政状態

① 貸借対照表（第6表参照）

資金の運用形態を示す「資産」の総額は26,784,531,961円で、そのうち構築物や土地等の有形固定資産が95.3%を占めている。一方、資金の調達源泉を示す「負債及び資本」の構成比率は、負債である企業債が33.6%、繰延収益が50.8%、資本金が13.0%となり、全体の97.4%を占めている。

ア 資産

当年度末の総資産額は26,784,531,961円で、内訳は固定資産が26,268,625,597円（構成比98.1%）、流動資産が515,906,364円（同1.9%）である。

I 固定資産

固定資産の内訳は、有形固定資産25,523,350,249円、無形固定資産745,275,348円である。有形固定資産の主なものは、土地が194,281,126円（構成比0.7%）、建物が311,012,376円（同1.2%）、構築物が24,433,516,327円（同91.2%）、機械及び装置が507,473,331円（同1.9%）であり、無形固定資産の主なものは、施設利用権（北那須流域下水道）が741,180,348円（同2.8%）である。

Ⅱ 流動資産

流動資産の内訳は、現金預金 384,426,945 円（構成比 1.4%）、未収金 131,479,419 円（同 0.5%）である。未収金の主なものは、営業未収金として貸倒引当金 1,148,345 円を差し引いた下水道使用料の未収金が 125,072,881 円、その他未収金として国庫補助金が 5,180,000 円である。なお、営業未収金のうち下水道使用料 889,040 円（調定件数 217 件）について不納欠損処分を行っている。

イ 負債及び資本

年度末の負債及び資本の合計額は 26,784,531,961 円で、内訳は負債が 22,773,789,827 円（構成比 85.0%）、資本が 4,010,742,134 円（同 15.0%）である。

I 負債

負債の内訳は、固定負債が 8,273,507,830 円（構成比 30.9%）、流動負債が 894,694,952 円（同 3.3%）、繰延収益が 13,605,587,045 円（同 50.8%）である。

固定負債の内容は、建設改良等の財源に充てるための企業債であり、このうち当年度借入額は、230,000,000 円である。

流動負債の主な内容は、翌年度償還の建設改良に要する企業債 717,365,281 円、未払金及び引当金である。未払金 172,681,106 円の内訳は、営業未払金が 44,979,083 円、その他未払金が工事代 122,875,923 円、営業外未払金で令和 2 年度の消費税及び地方消費税が 4,826,100 円である。引当金 4,648,565 円は、翌年度の賞与等の支給対象期間のうち当年度相当分を引当金として計上したものである。

繰延収益は、当年度以前に収入した資産取得の財源である国庫補助金等について、適正な期間損益計算のため後年度に減価償却にあわせて収益化するよう、長期前受金として負債計上しているものである。

Ⅱ 資本

資本の総額は 4,010,742,134 円（構成比 15.0%）で、資本金 3,479,397,050 円（同 13.0%）と剰余金 531,363,084 円（同 2.0%）に分けられる。資本金は自己資本金である。剰余金は資本剰余金 194,281,126 円（構成比 0.7%）と利益剰余金 337,081,958 円（同 1.3%）に分けられる。

② キャッシュ・フロー計算書（第 7 表参照）

キャッシュ・フロー計算書は間接法により作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは 695,778,428 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 283,465,098 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 423,545,669 円のマイナスとなっており、キャッシュ・フローの増減は 11,232,339 円のマイナスとなっている。

第6表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:円、比率:%)

項 目	2年度末		元年度末	対前年度増減	対前年度増減率
	金額	構成比率	金額		
資 産	26,784,531,961	100.0	—	—	—
I 固 定 資 産	26,268,625,597	98.1	—	—	—
1 有 形 固 定 資 産	25,523,350,249	95.3	—	—	—
(1) 土 地	194,281,126	0.7	—	—	—
(2) 建 物	311,012,376	1.2	—	—	—
(3) 構 築 物	24,433,516,327	91.2	—	—	—
(4) 機 械 及 び 装 置	507,473,331	1.9	—	—	—
(5) 車 両 運 搬 具	718,807	0.0	—	—	—
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	608,280	0.0	—	—	—
(7) 建 設 仮 勘 定	75,740,002	0.3	—	—	—
2 無 形 固 定 資 産	745,275,348	2.8	—	—	—
(1) 電 話 加 入 権	4,095,000	0.0	—	—	—
(2) 施 設 利 用 権	741,180,348	2.8	—	—	—
II 流 動 資 産	515,906,364	1.9	—	—	—
1 現 金 預 金	384,426,945	1.4	—	—	—
2 未 収 金	131,479,419	0.5	—	—	—
未 収 金	132,627,764	—	—	—	—
貸倒引当金(△)	△ 1,148,345	—	—	—	—
負 債 及 び 資 本	26,784,531,961	100.0	—	—	—
負 債	22,773,789,827	85.0	—	—	—
I 固 定 負 債	8,273,507,830	30.9	—	—	—
1 建 設 改 良 に 要 す る 企 業 債	8,273,507,830	30.9	—	—	—
II 流 動 負 債	894,694,952	3.3	—	—	—
1 建 設 改 良 に 要 す る 企 業 債	717,365,281	2.7	—	—	—
2 未 払 金	172,681,106	0.6	—	—	—
3 引 当 金	4,648,565	0.0	—	—	—
III 繰 延 収 益	13,605,587,045	50.8	—	—	—
1 長 期 前 受 金	14,089,666,661	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額(△)	△ 484,079,616	—	—	—	—
資 本	4,010,742,134	15.0	—	—	—
I 資 本 金	3,479,379,050	13.0	—	—	—
1 自 己 資 本 金	3,479,379,050	13.0	—	—	—
II 剰 余 金	531,363,084	2.0	—	—	—
1 資 本 剰 余 金	194,281,126	0.7	—	—	—
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	9,829,917	0.0	—	—	—
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	184,451,209	0.7	—	—	—
2 利 益 剰 余 金	337,081,958	1.3	—	—	—
(1) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	337,081,958	1.3	—	—	—
(うち当年度純利益)	337,081,958	1.3	—	—	—

備考:有形固定資産の減価償却累計額は、888,975,361円である。
令和元年度は法非適用。

第7表 キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	2年度	元年度	対前年度増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	337,081,958	—	—
減価償却費	938,471,916	—	—
長期前受金戻入額	△ 486,512,758	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 4,027	—	—
支払利息	160,630,806	—	—
固定資産除却損	4,193,843	—	—
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,512,677	—	—
未払金の増減額(△は減少)	△ 90,740,764	—	—
引当金の増減額(△は減少)	5,796,910	—	—
小計	856,405,207	—	—
利息及び配当金の受取額	4,027	—	—
支払利息	△ 160,630,806	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	695,778,428	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 397,037,408	—	—
国庫補助金等による収入	89,020,208	—	—
一般会計からの補助金等による収入	24,552,102	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,465,098	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,000,000	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 717,370,122	—	—
一般会計からの補助金等による収入	63,824,453	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,545,669	—	—
資金増加額(又は減少額)	△ 11,232,339	—	—
資金期首残高	395,659,284	—	—
資金期末残高	384,426,945	—	—

備考:令和元年度は法非適用。

(5) その他

① 一般会計等からの繰入金(第8表参照)

一般会計等からの繰入金は、その性質上地方公営企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費などについて、地方公営企業法第17条の2第1項等の規定により一般会計又は他の特別会計等が負担するもので、当年度は収益的収入の39.9%(注1)、資本的収入の15.9%(注2)に相当する補助金等を受け入れている。

(注1) 収益的収入補助金額/収益的収入=813,358,000円/2,040,584,443円

(注2) 資本的収入補助金額/資本的収入=66,697,000円/420,197,990円

第8表 一般会計等からの繰入金 (単位:円)

項目	令和2年度 繰入金額	令和元年度 繰入金額	対前年度 増減額	収入科目
1 一般会計負担金 *雨水処理に要する経費	55,262,000	—	—	収益的収入
2 一般会計補助金 *維持管理費に係る補助 *資本費に係る補助 *児童手当	758,096,000	—	—	
小計	813,358,000	—	—	
3 一般会計負担金 *雨水処理に要する経費	39,000	—	—	資本的収入
4 一般会計補助金 *企業債償還元金 *児童手当分	66,658,000	—	—	
小計	66,697,000	—	—	
合計	880,055,000	—	—	

備考: 令和元年度は法非適用。

繰入金には、消費税及び地方消費税が含まれている。

② 企業債

令和2年度の借入額は230,000,000円である。元金償還額は717,370,122円で当年度末未償還残高は8,990,873,111円である。なお、支払利息は160,630,806円である。

企業債発行額等の推移 (単位:円)

年度	30	元	2
当年度発行額	324,800,000	300,100,000	230,000,000
当年度元金償還額	719,180,354	715,409,107	717,370,122
当年度末未償還残高	9,898,552,340	9,478,243,233	8,990,873,111
支払利息	189,596,036	175,030,083	160,630,806

(6) 総括意見

当年度の主な事業は、平成 28 年 3 月策定の生活排水処理構想に基づき、公共下水道事業区域における管路の耐震化工事、特定環境保全公共下水道事業区域における管渠築造工事及び管渠敷設に伴う実施設計、公共下水道事業・特定環境保全公共下水道事業・農業集落排水事業の区域以外の区域における公共設置型浄化槽設置工事等を実施している。耐震化工事は紫塚地区で実施しており、下水道管渠築造工事は中田原地区を中心に 9 件の発注を行い 3 件の工事を完了しているが、未完了工事 6 件は令和 3 年度に繰り越している。公共設置型浄化槽設置工事は新たに 36 基の浄化槽を設置している。

さて、当年度の決算の状況を見ると、事業全体の業務実績については、年度末における処理区域内人口が 48,129 人と前年度末に比べ 60 人 (0.1%) 増加し、水洗化人口 (水洗便所設置済人口) は 45,166 人と前年度より 39 人 (0.1%) 増加している。これに伴い、水洗化率は 93.8%と前年度より 0.1 ポイント減少している。年間有収水量は 4,533,084 m³で前年度より 127,434 m³ (2.9%) 増加しており、有収率は 77.7%と前年度と比較して 9.7 ポイント増加している。これらの実績値については、令和 2 年度当初予算で見込んだ業務量とほぼ乖離がなく、適切に業務量が見積もられたと思慮する。見積りの精度は経営の安定に資するものであり、今後も予定量の適切な把握に努められたい。

次に、経営成績については、総収益 1,973,578,869 円に対して総費用は 1,636,496,911 円となり、337,081,958 円の純利益を計上している。料金回収率を示す使用料単価と污水处理原価は、污水处理原価が使用料単価を 11 円 1 銭 (7.4%) 上回り、実質的な赤字となっている。今後においても下水道施設の修繕費、委託料、動力費等の増加により、容易に損失が増加する可能性があることから、より一層の経費節減と事業の効率化に努められたい。

次に、財政状態については、収益の柱である下水道使用料では、令和元年度以前調定分及び令和 2 年度調定分合計の収納率が 95.0%となっている。経営の安全性、安定性を担保するため、引続き未収債権の適切な回収に努められたい。一般会計等からの繰入金は、収益的収入が 813,358,000 円、資本的収入が 66,697,000 円の総額 880,055,000 円で、収益的収入の 39.9%、資本的収入の 15.9%に相当する補助金等を受け入れており、他会計への依存度が高い状況である。一般会計繰入金は総務省が示す繰出基準には沿っているが、本市の財政状況が厳しさを増す中、更なる経営の効率化が求められる。

最後に、これからの下水道事業では、社会インフラの老朽化などの問題に加え、人口減少社会の到来や東日本大震災の経験による新たな視点の危機管理対策等も講じていく必要がある。そこで、市下水道事業では、令和 2 年度に「大田原市下水道経営戦略」を改訂し、令和 12 年度までの 10 年間の計画期間において、公営企業会計に移行したことによる投資・財政計画を見直し、経費回収率の向上に向けたロードマップ等を定めることで経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組むこととしている。今後、経営戦略に基づく事業運営を進めるうえで、施策等の実施状況や目標達成状況などを含め、各種取り組みや投資・財政計画について定期的な分析・評価を実施するとともに、社会経済情勢や污水处理需要の動向の変化に応じて施策等を適切に見直すことで、健全な経営体制及び事業継続体制の維持を望むものである。

別表 1

経営及び財政分析表【全事業】

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)			120.60		$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,973,578,869}{1,636,496,911} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄っていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)			121.81		$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{1,973,578,869}{1,620,244,870} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)			50.01		$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{727,617,250}{1,454,930,567} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)			158.72		$\frac{\text{建設改良企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{717,365,281}{451,959,158} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)			3.40		$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{888,975,361}{26,142,304,482} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益							
流動比率 (%)			57.66		$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{515,906,364}{894,694,952} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)			65.77		$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{17,616,329,179}{26,784,531,961} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)			101.46		$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	$\frac{26,268,625,597}{25,889,837,009} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表1つづき

経営及び財政分析表【全事業】

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】 * 施設利用率の対象施設は黒羽水処理センター、金丸クリーンセンター・川西第一及び川西第二クリーンセンター							
施設利用率 (%)	70.39	77.92	71.39	/	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	$\frac{2,847}{3,988} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	93.96	93.88	93.84	/	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{45,166}{48,129} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	79.61	67.98	77.67	/	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{4,533,084}{5,836,018} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目】 * 損益勘定職員数:H30=7名、R1=9名、R2=10名							
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	6,865	5,341	4,813	/	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{48,129}{10}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (m ³)	622,758	489,517	453,308	/	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{4,533,084}{10}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料 (千円)	99,462	70,316	67,009	/	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{670,089,450}{10} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	169.66	152.88	158.83	/	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	$\frac{719,987,000}{4,533,084} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	159.71	143.64	147.82	/	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	$\frac{670,089,450}{4,533,084} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	94.14	93.96	93.07	/	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{670,089,450}{719,987,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表2

経営及び財政分析表【公共下水道事業】

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	/	/	120.94	129.80	総収益 総費用	$\frac{1,056,472,000}{873,527,000} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄っていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	/	/	120.94	95.00	経常収益 経常費用	$\frac{1,056,472,000}{873,527,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	/	/	67.09	/	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{529,820,000}{789,702,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	/	/	150.75	/	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{393,433,000}{260,982,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	/	/	3.38	/	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{445,242,624}{13,172,893,299} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	/	/	57.08	/	流動資産 流動負債	$\frac{279,498,000}{489,680,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	/	/	69.88	57.60	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{9,594,723,000}{13,730,058,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	/	/	101.59	102.00	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{13,450,560,000}{13,240,378,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表2つづき

経営及び財政分析表【公共下水道事業】

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】							
施設利用率 (%)	/	/	/	/	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100$	$\frac{\text{〃}}{\text{〃}} \times 100$	※公共下水道事業では、市有施設を有しないため、施設利用率の指標は該当しない。
水洗化率 (%)	99.57	99.16	98.93	90.70	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{31,596}{31,937} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	77.49	64.18	74.96	81.70	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	$\frac{3,313,573}{4,420,442} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目】 * 損益勘定職員数:H30=4名、R1=6名、R2=5名							
職員1人当たり処理区域内人口 (人)	7,942	5,311	6,387	3,663	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{31,937}{5}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収水量 (m ³)	795,552	535,967	662,715	/	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{3,313,573}{5}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水道使用料 (千円)	123,257	75,445	94,584	/	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{損益勘定職員数}} \div 1000$	$\frac{472,919,000}{5} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	154.93	152.88	150.00	166.88	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	$\frac{497,036,000}{3,313,573} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	154.93	143.64	142.72	151.68	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$	$\frac{472,919,000}{3,313,573} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	100.00	100.00	95.15	153.70	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{472,919,000}{497,036,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表3

経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	/	/	139.43	133.80	総収益 総費用	$\frac{549,242,000}{393,927,000} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄っていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	/	/	139.43	92.50	経常収益 経常費用	$\frac{549,242,000}{393,927,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	/	/	24.03	/	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{81,399,000}{338,773,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	/	/	175.96	/	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{193,791,000}{110,136,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	/	/	3.23	/	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{254,424,489}{7,871,272,403} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	/	/	51.59	/	流動資産 流動負債	$\frac{131,657,000}{255,218,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	/	/	55.14	49.10	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{4,384,692,000}{7,952,181,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	/	/	101.61	102.50	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{7,820,524,000}{7,696,963,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表3つづき

経営及び財政分析表【特定環境保全公共下水道事業】

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】							
施設利用率 (*黒羽処理区のみ) (%)	84.40	103.95	96.90	46.40	晴天時一日平均処理水量 晴天時処理能力	$\frac{1,938}{2,000} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	69.01	70.19	70.71	80.10	水洗便所設置済人口 処理区域内人口	$\frac{5,587}{7,901} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	84.91	72.19	82.96	92.60	年間総有収水量 年間総処理水量	$\frac{572,842}{690,531} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目】 * 損益勘定職員数:H30=1名、R1=1名、R2=3名							
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)	7,963	7,917	2,634	3,270	処理区域内人口 損益勘定職員数	$\frac{7,901}{3}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (m ³)	531,533	547,669	190,947		年間総有収水量 損益勘定職員数	$\frac{572,842}{3}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料 (千円)	82,101	74,303	26,950		下水道使用料 損益勘定職員数	$\frac{80,850,000}{3} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	179.30	147.18	150.00	228.04	汚水処理費(公費負担分を除く) 年間総有収水量	$\frac{85,926,000}{572,842} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	154.46	135.67	141.14	167.05	下水道使用料 年間総有収水量	$\frac{80,850,000}{572,842} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	86.15	92.18	94.09	108.20	下水道使用料 汚水処理費(公費負担分を除く)	$\frac{80,850,000}{85,926,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表 4

経営及び財政分析表【農業集落排水事業】

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	/	/	106.69	138.50	総収益 総費用	$\frac{203,271,000}{190,526,000} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄っていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	/	/	106.69	88.70	経常収益 経常費用	$\frac{203,271,000}{190,526,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	/	/	23.96	/	営業収益－受託工事収益 営業費用－受託工事費用	$\frac{42,047,000}{175,515,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	/	/	213.94	/	建設改良企業債償還元金 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{97,261,000}{45,461,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	/	/	3.32	/	有形固定資産減価償却累計額 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{128,685,377}{3,870,291,782} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	/	/	56.65	/	流動資産 流動負債	$\frac{57,759,000}{101,949,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	/	/	82.64	64.70	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 負債資本合計	$\frac{3,213,214,000}{3,888,076,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	/	/	101.17	102.00	固定資産 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{3,830,317,000}{3,786,127,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表つづき 4

経営及び財政分析表【農業集落排水事業】

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】							
施設利用率 (%)	56.29	51.81	45.72	46.30	晴天時一日平均処理水量 晴天時処理能力	$\frac{909}{1,988} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	91.99	91.50	91.50	81.00	水洗便所設置済人口 処理区域内人口	$\frac{3,316}{3,624} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	76.03	81.41	79.61	92.40	年間総有収水量 年間総処理水量	$\frac{305,978}{384,354} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目】 * 損益勘定職員数:H30=1名、R1=1名、R2=1名							
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)	3,719	3,682	3,624	2,236	処理区域内人口 損益勘定職員数	$\frac{3,624}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (m ³)	309,770	306,016	305,978		年間総有収水量 損益勘定職員数	$\frac{305,978}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料 (千円)	45,394	38,058	41,968		下水道使用料 損益勘定職員数	$\frac{41,968,000}{1} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	181.80	185.06	152.64	273.61	汚水処理費(公費負担分を除く) 年間総有収水量	$\frac{46,706,000}{305,978} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	146.54	124.37	137.16	155.98	下水道使用料 年間総有収水量	$\frac{41,968,000}{305,978} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	80.61	67.20	89.86	50.00	下水道使用料 汚水処理費(公費負担分を除く)	$\frac{41,968,000}{46,706,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表5 経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業(公共設置型浄化槽事業)】

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【収益性に関する項目】							
総収支比率 (%)	/	/	101.44	116.20	総収益 —— × 100 総費用	$\frac{164,597,000}{162,267,000} \times 100$	収益と費用の総合的な関連を示すもので、この率が高いと経営状態は良好である。この比率が100%未満の事業は、収益で費用を賄っていないこととなり、健全経営とはいえない。
経常収支比率 (%)	/	/	101.44	94.80	経常収益 —— × 100 経常費用	$\frac{164,597,000}{162,267,000} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、企業債残高が多い場合は、支払利息がかさみ、この比率が低くなる傾向にある。
営業収支比率 (%)	/	/	49.26	/	営業収益－受託工事収益 —— × 100 営業費用－受託工事費用	$\frac{74,354,000}{150,942,000} \times 100$	営業活動の能率を示すもので、この比率が高いほど良好であるといえる。100%未満の場合は健全経営とはいえない。
【資産の状態に関する項目】							
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	/	/	92.93	/	建設改良企業債償還元金 —— × 100 当年度減価償却費－長期前受金戻入	$\frac{32,880,000}{35,380,000} \times 100$	企業債の償還財源としての減価償却費の割合を示す。減価償却費は内部留保資金となるため、この割合が低いほど資金的に余裕があるといえる。
有形固定資産減価償却率 (%)	/	/	4.94	/	有形固定資産減価償却累計額 —— × 100 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	$\frac{60,622,871}{1,227,846,998} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
【財務比率に関する項目】 * 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益							
流動比率 (%)	/	/	98.21	/	流動資産 —— × 100 流動負債	$\frac{46,993,000}{47,848,000} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、一般的に100%を下回る場合、支払能力を高めるための経営改善を図る必要がある。
自己資本構成比率 (%)	/	/	34.89	43.80	資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 —— × 100 負債資本合計	$\frac{423,700,000}{1,214,217,000} \times 100$	負債及び資本に対する自己資本の占める割合を表し、これが大であるほど経営の安全性は大きい。
固定資産対長期資本比率 (%)	/	/	100.07	97.40	固定資産 —— × 100 資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益	$\frac{1,167,224,000}{1,166,369,000} \times 100$	固定資産の調達は、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましい。

別表5つづき

経営及び財政分析表【特定地域生活排水処理事業(公共設置型浄化槽事業)】

分析項目	30年度	元年度	2年度	類似 団体	算出方法	算式	備考
【施設の効率性(稼働状況)に関する項目】							
施設利用率 (%)	46.94	45.91	45.62	59.60	晴天時一日平均処理水量 晴天時処理能力	$\frac{933}{2,045} \times 100$	施設・設備の処理能力に対する処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。
水洗化率 (%)	100.00	100.00	100.00	87.20	水洗便所設置済人口 処理区域内人口	$\frac{4,667}{4,667} \times 100$	処理区域内人口のうち、水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表すもので、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から100%となることが望ましい。
有収率 (%)	100.00	100.00	100.00	100.00	年間総有収水量 年間総処理水量	$\frac{340,691}{340,691} \times 100$	総処理水量、総有収水量の割合で、施設の効率性を判断する指標。100%に近いほど効率性が高いといえる。
【生産性(職員数と事業の状況との関係)に関する項目】 * 損益勘定職員数:H30=1名、R1=1名、R2=1名							
職員1人当たり処理 区域内人口 (人)	4,607	4,605	4,667	3,278	処理区域内人口 損益勘定職員数	$\frac{4,667}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、人口を基準として把握するための指標。
職員1人当たり有収 水量 (m ³)	335,800	336,165	340,691	/	年間総有収水量 損益勘定職員数	$\frac{340,691}{1}$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標。
職員1人当たりの下水 道使用料 (千円)	75,710	67,814	74,354	/	下水道使用料 損益勘定職員数	$\frac{74,354,000}{1} \div 1000$	損益勘定所属職員1人当たりの生産性について、下水道使用料収益を基準として把握するための指標。
【料金に関する項目】							
汚水処理原価 (円)	282.78	248.79	265.11	255.27	汚水処理費(公費負担分を除く) 年間総有収水量	$\frac{90,319,000}{340,691} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの経常費用
使用料単価 (円)	225.46	201.73	218.24	166.51	下水道使用料 年間総有収水量	$\frac{74,354,000}{340,691} \times 100$	有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料
経費回収率 (%)	79.73	81.08	82.32	65.20	下水道使用料 汚水処理費(公費負担分を除く)	$\frac{74,354,000}{90,319,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表すもので、数値が100%を下回っている場合、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

別表1～5

経営及び財政分析表【全事業～特定地域生活排水処理事業(公共設置型浄化槽事業)】

- 備考 1. 類似団体欄の数値は、類似団体(給水人口5万人以上10万人未満)の令和元年度決算の平均値を記載している。(総務省:令和元年度経営指標から)
2. 平成30年度・令和元年度の数値は、法非適用時(特別会計時)の数値である。
3. 令和2年度は、法適用初年度につき特別損失に消費税納税額等を含むため、「全事業」の表を除き、公共下水道事業等各事業の表中、分析項目・総収支比率の算出方法欄の金額には、特別損益を含めていない。